

う極端な意見も交わされている実情もある。出産や育児は女性の当然の権利であり、プライベートライフの充実は当然であるが、一方、医師になった目的を忘れずにプロフェッショナルライフを自分のためにも、国民の医療のためにも全うすべきであろう。男性医師も女性医師が働くことによって、過重労働から解放されるのである。男女共同参画事業の意味がそこにある。複数主治医制、チーム医療制、交代制勤務、ワークシェアリング、フレックスタイム制など柔軟な勤務体制の導入が求められている。再研修等、復職支援事業も当然必要である。院内保育所の設置、ベビーシッターサービスの斡旋等、育児と仕事の両立を支援する環境の充実、これらを実現するための十分な財源の確保を国は早急に手当てすべきである。

若い女性医師のモチベーションが下がってきているとの声も聞く。出産や育児が終わって、復職できる環境になっても復職しないのである。女性医師の配偶者は約7割が同業の医師であり、またそれ以外の職業であっても経済的には自分が働かなくても良い環境も影響しているかも知れない。現在の厳しい環境にありながらも、一部の女性医師はそれなりの役割を果たしており、就業環境の整備とともに女性医師自身のキャリアに対する覚悟の在り方が問われている。

「医療崩壊から再生」に欠かせないのは女性医師の

力であり、「人生もメスも捨てない」気概を男性医師のみならず、国民も期待しているのである。

女性医師のみでなく男性医師を含めての課題として、医師の偏在や診療科の偏在是正の仕組みが必要になっており、欧米の方法も参考になる。フランスでは、国が地域や診療科ごとに必要な医師数を決め、各病院の研修医の数を決めている。卒業時の国家試験の成績上位の学生から順に希望する地域や診療科に進める。希望通りの分野や地域に進める学生は5,500人から6,000人の卒業生のうち1,000人程度である。ただし、研修が終われば働く病院を自由に選べる。ドイツでは地域ごとに人口当たりの医師定数を設け、開業医の計画配置をしている。アメリカでは医療団体や市民でつくる協議会が心臓外科や脳外科など24の分野について、専門医になるための研修病院を選定する。症例実績の十分ある病院が選定され、募集枠人数も実績に応じて決まる。この結果、特定の地域や診療科の医師の偏在は防止できる。例えば脳外科専門医は約3,000人で人口当たりの医師数で日本の約5分の1である。このため、一人の医師の手術件数は日本の医師の5倍で医師の技量も向上する。

わが国でも早急に医学部定員数の増加のみならず、地域偏在、診療科偏在の問題を、女性医師の増加の問題と重ね合わせながら検討することは喫緊の課題である。

## お知らせ 研修会等への託児サービス併設費用の助成について

当会では、育児中の女性医師などに対し、学習する機会を確保することにより、勤務継続や復職の支援を行うことを目的に、**全道規模の専門医会等**が主催・後援する会議や研修会などにおいて託児サービスを併設した場合の費用として2万円を上限に助成することといたしました。

つきましては、該当の会議、研修会等がございましたら、当会事業第五課までご連絡くださいますようお願いいたします。

### 助成基準

1. 対象 全道規模の専門医会等が主催・後援する会議、研修会、講演会など  
【助成内容】託児室利用料、保育料、交通費  
(遊具・おやつ・おむつ等購入代は対象外)
2. 開始日 平成22年4月1日から
3. 助成額 2万円を限度として実費を助成いたします。
4. 申請方法 領収書の写し等を添付の上、所定の用紙\*によりご申請ください。  
※ 下記連絡先までご請求願います。

《連絡先》 北海道医師会事業第五課  
〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目  
TEL 011-231-1434 (直通) FAX 011-241-3090 E-mail: jigyo5ka@m.dou.jp